

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		認知症サポーター養成事業					②事業番号		4526										
③事業類型		2. 法上(任意)事業			④開始年度		平成 22 年度	⑤終了予定年度		年度	設定なし								
⑥根拠法令等		☒ 法令		条例		☐ 規則		☐ 要綱		計画等		その他	法令等の名称	介護保険法等					
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		補助・負担		☒ その他									
⑧関連予算科目コード				款		3		項		1		目		2		細目	4		
⑨担当部名				⑩担当課名								会計				介護保険事業特別会計			
福祉保険部				長寿社会推進課															

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。	① サポーター養成講座回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
誰もが認知症への理解を深め、認知症を発症しても安心して暮らしを継続できる地域社会づくりを構築する。	① サポーター数	人
	① 計算式	
	② 割合	%
	② 計算式	累計人数÷単年度人口×100＝累計割合
	③	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民の誰もが認知症について正しい知識をもち、認知症の方や介護をしている家族を支える手立てを知り、認知症を発症しても安心して暮らしを継続できるように、地域ぐるみで支援を行える体制づくり「W(忘れてもだいじょうぶ)A(あんしんと)O(おもいやりの町)せんなん」を実現し、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、健康と生きがいの充実を推進することが出来る。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
その他の体系上の位置付け (2-3-1-1): 認知症ケアが地域でのコミュニティづくりにも通じるため、地域福祉力の向上に繋ぐことが出来る。	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	3 自立支援・生きがいづくり

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	市民	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	サポーター養成講座回数	回	38	30	20	20	—	
活動指標②								R1は新型コロナウイルス 影響により、開催を予定 していた5回分が中止と なった。 成果指標②の「割合」は、 年度ごとの対象人数に対 して、事業開始からの累計 人数で計算しているため、 年々増加する。
活動指標③								
成果指標①	サポーター数	人	1,391	1,412	1,362	1,000	—	
成果指標②	割合	%	24	27	29	30		
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.19	0.11	0.30	0.30		事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	1,526	892	2,314	2,314		
	直接事業費	千円	2,983	1,855	1,856	1,828		
	総事業費	千円	4,509	2,747	4,170	4,142		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,163	714	715	704		—
	府支出金	千円	582	357	357	352		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	582	357	427	420		
	一般財源	千円	2,182	1,319	2,671	2,666		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の増加が予測され、施策へのニーズが高まり検討を重ねた上で、認知症になっても、安心して暮らせる街づくりを構築するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	国及び府内全域で必要とされる事業であり、今後さらに展開していく必要があると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	認知症への理解を深める取組を展開し、認知症を発症しても安心した暮らしを継続できる地域社会づくりを構築することにより、高齢者が自らの意思に基づいて住みなれた地域で自立した生活を送ることができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	高齢者のあり方を制度として目指すため、今後も啓発が必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	高齢化に伴い認知症の方が増えているため、住民からのニーズも高い。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	認知症の方が地域で安心して生活することが出来なくなると共に地域住民の負担増にもなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	全国の目標数値を大きく上回っている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	講座対象者を広げることによって、成果指標をさらに伸ばすことができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	地域での「コミュニティ作り」にも通じるため、それらの部局との連携を行うことで、より成果が期待できる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	より多くの地域の方々の理解と協力が得られれば、コストの削減が見込まれる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担になじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	今後も市民のニーズに答えていけるように更なる啓発が必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—